

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第82期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河田 正道
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（089）915-3333番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総務局長 兵頭 英夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（089）915-3333番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総務局長 兵頭 英夫
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 （東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階） 南海放送株式会社 大阪支社 （大阪市北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島ＴＳＳビル3階）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成21年 3 月	第79期 平成22年 3 月	第80期 平成23年 3 月	第81期 平成24年 3 月	第82期 平成25年 3 月
売上高（千円）	6,075,892	5,626,215	5,781,845	6,095,172	6,149,576
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	917,408	191,050	57,707	289,644	649,910
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	2,001,298	253,712	17,406	285,716	621,409
包括利益（千円）	-	-	129,795	346,550	731,870
純資産額（千円）	3,703,633	3,429,165	3,270,360	3,590,551	4,286,185
総資産額（千円）	9,066,989	7,919,901	7,211,477	7,056,517	7,460,252
１株当たり純資産額（円）	510,084.67	471,564.13	448,818.47	490,678.61	584,737.76
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（ ） （円）	277,958.05	35,237.84	2,417.53	39,682.75	86,306.83
潜在株式調整後１株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	40.51	42.87	44.81	50.07	56.43
自己資本利益率（％）	54.49	7.17	0.53	8.45	16.05
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	280,406	361,982	367,279	660,124	752,084
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	589,382	11,019	38,421	109,151	164,963
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	504,145	567,347	326,129	517,697	243,414
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,107,951	913,605	993,176	1,244,755	1,588,462
従業員数（人）	199	194	191	194	191

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成21年 3 月	第79期 平成22年 3 月	第80期 平成23年 3 月	第81期 平成24年 3 月	第82期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	5,440,716	4,899,477	4,976,521	5,072,640	5,244,278
経常利益又は経常損失 () (千円)	919,187	223,134	3,567	203,300	609,076
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,996,264	276,732	56,240	234,672	588,555
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	3,647,031	3,340,667	3,140,416	3,390,484	4,031,665
総資産額 (千円)	8,687,314	7,420,952	6,723,988	6,540,578	6,833,332
1株当たり純資産額 (円)	506,532.12	463,981.57	436,168.94	470,900.55	559,953.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5,000 —	4,000 —	4,000 —	5,000 —	6,000 —
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	277,258.90	38,434.96	7,811.07	32,593.29	81,743.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.98	45.02	46.70	51.84	59.00
自己資本利益率 (%)	54.74	7.92	1.74	7.19	15.86
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	15.3	7.3
従業員数 (人)	126	122	117	118	116

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

4. 第78期、第79期及び第80期の配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

5. 第82期の1株当たり配当額には、開局60周年記念配当1,000円を含んでいる。

2【沿革】

昭和28年 9月29日	南海放送株式会社 設立登記完了（資本金3,500万円） 本社 愛媛県松山市松前町 1 - 30
昭和28年10月 1日	ラジオ放送 開始 送信所 松山市市坪
昭和33年12月 1日	テレビジョン放送開始 送信所 松山市堀ノ内町
昭和39年 3月17日	本社を松山市道後樋又 6 番24号へ新築移転
昭和39年 7月24日	カラーテレビジョン放送開始
昭和43年 7月15日	南海放送音響事業(株)（現 南海放送音響照明(株)）設立
昭和43年11月19日	(株)エヒメサービス（平成21年 6月 南海放送サービス(株)に商号変更）設立
昭和47年 3月24日	ラジオ送信所を所在地（松山市井門町1139）へ移転・運用開始
昭和49年 6月28日	定款変更 事業目的に「教育及び文化業務」を追加
昭和51年10月 1日	本町会館 開業（松山市本町 1 丁目 1 - 1）
昭和57年 4月25日	サンパーク 開業（松山市井門町1139）
昭和57年12月24日	株式を併合（100株を 1 株に併合）
昭和60年10月 1日	南海放送音楽出版(株)（平成 6年 4月 南海放送クリエイション(株)に商号変更）設立
昭和63年 9月20日	本社に「ニュースセンター」「多目的スタジオ」を増築・竣工
昭和63年 9月26日	サンパークに美術館を新築・竣工
平成 2年 7月19日	テレビジョン音声多重放送開始
平成 8年 4月 1日	ラジオ 7局周波数1116 k H z に統一
平成13年10月 1日	R N B コーポレーション(株)設立
平成15年 9月30日	南海放送クリエイション(株)を清算
平成15年12月31日	サンパーク施設を大幅に削減
平成17年 3月31日	本町会館の施設事業終了
平成17年12月26日	本町会館を新放送センターに改修する工事を終了
平成18年 8月 7日	本町会館へ本社を移転、本町会館からアナログテレビ放送開始
平成18年10月 1日	デジタルテレビ放送開始
平成18年11月 1日	ラジオ演奏所を本町会館へ移転
平成20年 1月25日	旧本社（松山市道後樋又）を売却
平成23年 7月24日	地上波テレビ完全デジタル化

3【事業の内容】

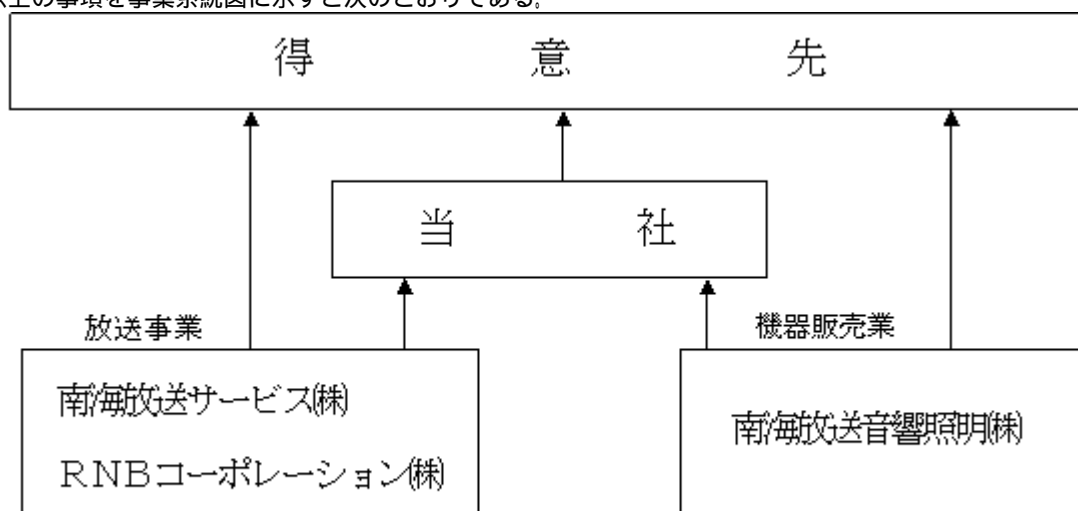
当社のグループは、当社と連結子会社 3 社から構成されている。

その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、下記の区分はセグメント情報の区分と同一である。

- (1) 放送事業・・・ラジオ・テレビ放送を事業内容とし、コマーシャルやビデオソフトなどの制作委託を連結子会社 南海放送サービス(株)が、放送番組の企画・制作等を連結子会社 R N B コーポレーション(株)が行っている。
- (2) 機器販売業・・・音響、映像機器販売及び音響照明業務委託を連結子会社 南海放送音響照明(株)が行っている。

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
南海放送音響照明(株)	愛媛県 松山市	10,000	音響・照明映像設 備の施工・販売他	58.0	機器の購入、照明業務委託 役員の兼任3名 資金の貸付、債務保証
南海放送サービス(株)	愛媛県 松山市	10,000	広告の企画制作他	100.0	コマーシャルやビデオソフト などの制作委託 役員の兼任3名
RNB コーポレーション(株)	愛媛県 松山市	10,000	放送番組の企画・ 制作他	100.0	放送番組の企画、制作 役員の兼任3名

1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
3. 南海放送音響照明(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度における「機器販売業」セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	173
機器販売業	18
合計	191

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116	45.1	21.1	8,815,769

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 上記の従業員は、全員が放送事業セグメントに所属する。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、昭和28年12月23日南海放送労働組合を結成し、日本民間放送労働組合連合会に加入している。平成25年3月31日現在の組合員数は57名で、オープンショップ制である。

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、震災の復興需要などにより緩やかに回復しつつあったが、世界的な景気減速や長期的なデフレを受けて、不透明な状況が続いた。平成24年12月の政権交代以降は、各種経済対策に対する期待感を背景にした円安・株価上昇により、生産や雇用情勢などにおいて持ち直しの動きも見られた。

放送業界においては、テレビ広告については回復基調で2年ぶりの増収となった。また、地上波デジタルテレビ放送の中継局建設などに伴う設備投資も一巡したため、コストは減少傾向となった。一方、ラジオ広告は、引き続き厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ)は、放送事業において視聴率年間及び年度視聴率四冠を4年連続で獲得するなど安定した視聴率に支えられて、テレビ広告収入が好調だったことなどから、連結売上高は、前連結会計年度に比べ54,404千円の増収(前年同期比0.9%増)となり6,149,576千円となった。

一方、費用面において、放送事業では番組やイベントの経費、その他の諸経費について引き続き徹底して経費削減を行った。また、デジタル設備投資に伴う減価償却費も減少した。平成24年末以降の円安・株高を受けて年金資産の運用状況も好転し、退職給付費用も大幅に減少した。グループ全体の営業費用は、前連結会計年度に比べ305,626千円(同5.2%減)減少し5,534,716千円となった。

この結果、営業利益は614,860千円(前年同期比141.3%増)、経常利益は649,910千円(前年同期比124.4%増)、当期純利益は621,409千円(前年同期比117.5%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

放送事業

当セグメントは、テレビタイム収入が増加した影響などで、放送事業全体の外部顧客への売上高は5,364,745千円と前連結会計年度に比べ141,635千円の増収(前年同期比2.7%増)となる一方、費用面では、積極的な営業展開に伴う販売費の増加はあったものの、退職給付費用や減価償却費の減少により、営業費用は前連結会計年度に比べ248,845千円少ない4,782,678千円(4.9%減)となった。この結果、営業利益は583,459千円(前年同期比200.8%増)の営業利益)となった。

機器販売業

当セグメントは、公共工事の減少や原材料高騰など依然厳しい状況にある。しかし、当連結会計年度は医療・福祉関係や教育機関の視聴覚設備等の工事を受注したことから、前連結会計年度に比べ87,231千円の減収(前年同期比10.0%減)ではあったものの外部顧客への売上高は784,831千円となった。営業利益は31,268千円(前年同期比48.5%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ343,707千円(前年同期比27.6%増)増加し、1,588,462千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、752,084千円(前連結会計年度は660,124千円の獲得)となった。これは、税金等調整前当期純利益658,204千円、減価償却費346,155千円を計上したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、164,963千円(前連結会計年度は109,151千円の獲得)となった。これは主に定期預金の預入れによる支出が230,086千円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は243,414千円(前連結会計年度は517,697千円の使用)となった。これは主に長期借入金の返済による支出が210,857千円あったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、放送事業及び機器販売業を行っているため、生産活動は行っていない。

(2) 受注状況

当社グループは、放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、受注の状況については記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,364,745	102.7
機器販売業(千円)	784,831	90.0
合計(千円)	6,149,576	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,077,101	17.7	1,121,783	18.2
(株)電通	937,917	15.4	1,002,748	16.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	584,649	9.6	564,853	9.2

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

日本民間放送連盟の平成24年度の営業収入見通しでは、地上波テレビ収入は増加、ラジオ営業収入は減少が続くものと見込んでいた。平成25年度は、ラジオ営業収入は引き続き減少するものの、地上波テレビ営業収入については2年連続の増収を見込んでいる。

当社グループにおいては、放送事業において、スポンサーニーズに応える積極的な営業活動と、大型文化事業イベントなどに取り組んだ結果、売上高は5,364,745千円（前年同期比2.7%増）となった。機器販売業では、引き続き厳しい状況にあるが、近年増加している医療関係の工事等を多数受注したことから、売上高は784,831千円（前年同期比10.0%減）となった。

放送事業のうち、テレビ番組においては、夕方のローカルニュース「News Ch.4」が、2年ぶりに平均視聴率が10%を超えるなど、県内民放No1ニュースとして県民の信頼と高い評価を得た。また、放送開始から21年が経過した「もぎたてテレビ」をはじめとする、自社制作番組については、質的向上や柔軟な番組編成に努め、引き続き高視聴率を獲得した。さらにソーシャルメディアを活用した戦略的広報活動にも積極的に取り組んだ結果、4年連続して年間及び年度視聴率四冠を獲得した。ラジオは、兼営局のメディア力を活かしクロスメディア化を推進しており、全国的にも珍しいテレビとのサイマル番組の放送も開始した。四国の民放ラジオで初めて参加したインターネットラジオ「radiko.jp」や県内各地のケーブルテレビに再送信している「ウイットチャンネル」などを通じて、ラジオの新たなリスナー獲得に積極的に取り組んでいる。

対処すべき課題としては、放送事業において、東日本大震災を教訓に放送局の安全性・信頼性の向上が強く求められる中、BCP（事業継続計画）の充実など危機管理体制を強化し災害に強い放送局づくりに努める。在京ラジオ局を中心にしたFM活用などラジオの将来をにらんだ新しい動きが出ている中で、デジタル化も含めた今後のラジオ放送のあり方について議論を深める。また、決算に大きな影響を及ぼす退職給付年金資産の運用については、より安定度の高い運用方法を検討する。

その上で、『地域ナンバーワン企業』視聴率四冠、テレビ売上トップを確保し、クロスメディアを推進する。『開局60周年』強固な経営基盤の確立に努めながら、地域への感謝の気持ちをテーマとした各種記念行事を実施し、地域貢献を果たす。『人財力』高い倫理観とコンプライアンス精神を持った人材を育成しながら、スキルアップに取り組む。という3つを今期の重点課題として掲げ、全役員・従業員が一丸となって、事業展開に取り組む。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 広告収入の景気変動と視聴率による影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、CM枠の販売による広告収入に依存しており、当社グループ総売上高の約70%を占めるテレビ放送事業において、そのほとんど全ては広告収入となっている。

また、広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向である。番組の視聴率が販売するCM枠の価格を決める重要な要素の1つとなっている。

このため、景気の低迷と視聴率の低迷は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす。

(2) クロスメディアの活用とデジタル設備の更新

地上波デジタルテレビの特性を生かした商品開発力、技術力を備えた人材育成を行いながらクロスメディアの積極的な展開を図る一方で、耐用年数を経過したデジタル設備投資の更新に注意を払う必要がある。

また、平成25年度において、デジタル化投資を主な要因とする減価償却費負担は331,300千円程度が見込まれる。これに見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 競合について

デジタル時代の地上波テレビは、広告媒体の多様化がますます進行している。さらに、地域内での民放テレビ4社、ラジオ2社の放送局間競合の激化に加えて、愛媛県エリアでは総世帯視聴率（HUT）が低下傾向にある。競合に打ち勝つため、企画提案力や番組制作力の向上に努めているが、ラジオ、テレビの媒体価値が相対的に低下してくる可能性がある。

当社グループではラジオ、テレビ兼営局として地元密着を一層押し進め制作力を強化するとともに、情報発信のクロスメディア化、他媒体との連携の強化なども更に進めなければならない。

(4) 子会社について

グループ間の連携を強めることによる相乗効果を図ることやIT化や市場の変化に迅速に対応する取り組みが必要になっている。収益性の低下が長引く場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 主な販売相手先について

当連結会計年度の当社の主な相手先別の総販売実績に対する割合は、日本テレビ放送網(株)が18.2%、(株)電通が16.3%、(株)博報堂DYメディアパートナーズが9.2%を占めている。3社で総売上高の約43.7%を占めており、広告販売動向によっては経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 年金資産について

提出会社においては退職給付年金資産を運用している。当連結会計年度後半は、政権交代に伴う各種経済対策への期待感を背景に株式市況は好転し、年金資産の運用益が発生した。退職給付債務の減少もあって、退職給付費用は26,022千円と前連結会計年度に比べ大幅に減少した。

年金資産の運用により安定度の高いものを加えるなどの対応を行った結果であるが、運用状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付引当金、固定資産の減損、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付引当金

従業員ならびに受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して連結財務諸表に計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ)は、放送事業において、広告市況の回復や視聴率年間及び年度視聴率四冠を引き続き獲得するなど安定した視聴率に支えられ、テレビ広告収入が好調に推移した。こうした中、当社グループの経営成績は、売上高が6,149,576千円、営業利益が614,860千円、経常利益は649,910千円、当期純利益は621,409千円となった。

放送事業では、積極的なテレビ営業活動によって、テレビ収入は4,433,634千円(前年同期比3.4%増)となった。一方、ラジオ広告市場は低迷から脱せず、ラジオ収入は659,183千円(同0.9%減)となった。

当連結会計年度は、諸経費の徹底した削減、またデジタル設備投資等に伴う減価償却費の減少、年金資産の運用状況好転による退職給付費用の大幅減少もあり、営業費用は5,534,716千円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

平成23年3月に発生した東日本大震災以降、定期点検で停止中の原子力発電所のほとんどが再稼動しないため、電力各社の経営は悪化し、電気料金の値上げが相次ぐ状況となっており、企業の生産活動への影響が懸念される。

また、消費税は平成26年4月に5%から8%への引き上げが予定されている。

また、税制改正により企業の法人税率は下がったものの、復興特別税や固定資産の償却率の変更など増税部分も多い。一方、消費税増税をめぐる論議も高まっている。

企業の広告費は、企業活動と消費者動向に大きく影響される。製品の生産能力の低下と、消費者マインドの冷え込みが起こると広告費は大きく落ち込むものと見られる。

経費面では、地上波テレビ放送完全デジタル化に伴い、回線料などは減少した。一方、退職給付年金資産の運用は安定性を最も重視しているが、株や国債の運用状況によっては、退職給付費用が大きく膨らむ可能性もある。その他、県下の総世帯視聴率の低下傾向が顕著であり、収益の減少という厳しい経営環境に直面することも予想される。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、積極的な営業展開を行うことでテレビ収入の増加や、諸経費のさらなる削減を行い、前連結会計年度に比べ収支は大幅に改善した。

厳しい経営環境に対応するため、引き続き経費の削減を徹底していくとともに、テレビスポット重視の営業展開、良質な放送外事業を手掛けるなど、売上の増収に全力を挙げて取り組む。また、デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアを推進する。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、752,084千円（前連結会計年度より91,960千円の増加）のキャッシュを獲得している。これは、積極的な営業展開と大型の文化事業イベント成功などにより売上高が増加し、税金等調整前当期純利益が658,204千円あったことが要因となっている。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

放送事業においては、地域の特性を引き出した番組の企画・販売に努めるとともに、テレビスポット重視の営業展開を行い、営業収入の増収を行う。デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアを推進するとともに、地域に密着した既存番組の強化や自社制作番組の充実により視聴率・聴取率のアップを目指す。また、多彩なイベントにも取り組み、地域の活性化や街づくりに貢献する。

一方、グループ会社での協業や連携を一層進めて、当社グループ全体の企業価値の向上を目指していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、地上波テレビ放送の難視聴対策等も完了した。当連結会計年度においては、難視聴対策での北条テレビ中継局を補助金事業として建設した。放送事業でノンリニア編集機の更新やバーチャルスタジオ設備などの設備を中心に、143,003千円の設備投資を行った。

機器販売業では、大きな設備投資はない。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成25年3月31日現在の主な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円) 2						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 5	機械及び 装置・車 輛及び運 搬具	土地 (面積㎡) 6	リース 資産	その他 1	合計	
本社及び演奏所 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ テレビ 制作・送信 販売・管理	550,634	237,557	416,156 (3,496.10㎡)	65,645	76,494	1,346,487	98
城山テレビ送信所 (愛媛県松山市)	放送事業	テレビ放送	3,999	7,537	815 [366.50㎡]	-	-	12,352	-
行道山テレビ送信所 (愛媛県伊予市)	放送事業	テレビ放送	115,992	24,043	1,953 (1,416.96㎡)	-	-	141,988	-
井門ラジオ送信所 サンパーク (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ放送 その他設備 3	47,371	14,437	198,622 (42,763.91㎡)	-	20,113	280,545	-
テレビ中継局 (71カ所)	放送事業	テレビ中継	374,680	79,763	43,833 (25,785.94㎡) [7,729.65㎡]	-	80	498,356	-
ラジオ中継局 (6カ所)	放送事業	ラジオ中継	18,002	27,099	18,435 (12,563.68㎡)	-	10	63,547	-
支社支局 4	放送事業	その他設備	3,044	2,067	3,455 (57.16㎡)	-	1,852	10,418	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産を除く無形固定資産の合計である。

2. 帳簿価額には消費税等は含まない。

3. サンパークの設備は、グラウンド、クラブハウス、駐車場設備である。

4. 支社は東京都港区、大阪市北区、香川県高松市、支局は愛媛県新居浜市、同今治市、同宇和島市にある。

5. 建物の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は48,559千円である。

6. 土地の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は4,177千円である。賃借している土地の面積については[]で外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
南海放送 音響照明㈱	愛媛県 松山市	機器販売業	事務所 倉庫	10,955	88	135,345 (821.63㎡)	-	7,015	153,403	18
南海放送 サービス㈱	愛媛県 松山市	放送事業	スタジオ カメラ	-	1,269	-	-	-	1,269	16
RNBコーポレー ション㈱	愛媛県 松山市	放送事業	番組制作 機材	-	-	-	-	-	-	41

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアである。なお、金額には消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の新設、除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株制度を採用していない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和37年12月1日	3,600	7,200	180,000	360,000	-	-

(注) 株主割当 1:1株有償

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

昭和37年12月1日増資時の発行済株式数は36万株、発行価格は1株500円であったが、上記は、併合後の株式数及び発行価格で記載している。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	13	-	86	-	-	275	376
所有株式数(株)	210	2,131	-	3,320	-	-	1,535	7,196
所有株式数の割合(%)	2.92	29.61	-	46.14	-	-	21.33	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町 1 丁目12番地 1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 の 1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町 2 丁目 1 番地	359	4.99
伊予鉄道株式会社	愛媛県松山市湊町 4 丁目 4 番地 1	346	4.81
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町 2 丁目 5 番地41	300	4.17
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町 1 丁目 1 番 1 号	275	3.82
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町 4 丁目 4 番 2 号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 6 番地 1	200	2.78
計	-	3,083	42.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	7,196	7,196	-
端株	4	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,196	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は放送法による一般放送事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めている。株主配当についても安定的な配当の継続をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度については、上記方針に基づき当期は普通配当として1株当たり5,000円に加え、開局60周年の記念配当として1株当たり1,000円、合計1株当たり6,000円の期末配当を決定した。この結果、配当性向は7.3%になった。

なお、剰余金の中間配当については、「当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿および端株原簿に記載または記載された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めているが、上記基本方針に従い実施していない。

内部留保金については、地上波デジタル放送設備の更新やクロスメディア関連などの多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化や資金需要に充当していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月26日 定時株主総会決議	43,200	6,000

4 【株価の推移】

当社株式は非上場なので、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		河田 正道	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 南海放送(株) 入社 平成12年3月 " 総合企画局長 " 14年12月 " 取締役 経営戦略局長 " 16年6月 " 常務取締役 経営管理本部長 " 17年6月 RNBコーポレーション(株) 代表取締役社長 " 18年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在) " 18年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) " 19年2月 南海放送(株)常務取締役兼報道技術本部長 " 20年6月 " 代表取締役社長(現在) " 23年3月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現在)	(注)3	42
代表取締役 専務		松葉 藤三	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 南海放送(株) 入社 平成15年9月 " 放送業務本部営業局長 " 18年6月 " 取締役 放送業務本部副本部長 " 19年2月 " 取締役 放送業務本部長 " 20年6月 " 常務取締役 放送業務本部長 " 22年6月 " 専務取締役 " 22年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在) " 22年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) " 22年6月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現在) " 24年6月 南海放送(株)代表取締役専務(現在)	(注)3	27
取締役 常務執行役員	社長室長	田中 和彦	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 南海放送(株) 入社 平成20年10月 " 放送業務本部副本部長 " 21年10月 " ラジオ局長 " 22年6月 " 取締役 メディア統括室長 " 24年3月 " 取締役 社長室長 " 24年6月 " 取締役 常務執行役員 社長室長 (現在)	(注)3	15
取締役 常務執行役員	営業統括	中村 史郎	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 南海放送(株) 入社 平成21年3月 " 放送業務本部副本部長 " 21年10月 " 営業局長 " 22年6月 " 取締役 営業局長 " 24年6月 " 取締役 常務執行役員 営業統 括(現在)	(注)3	15
取締役 常務執行役員	報道技術局長	秋川 啓人	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 南海放送(株) 入社 平成20年6月 " 経営管理本部副本部長 " 21年10月 " 社長室長 " 22年6月 " 取締役 報道技術局長 " 24年6月 " 取締役 常務執行役員 報道技 術局長(現在)	(注)3	15
取締役 執行役員	総務局長	兵頭 英夫	昭和32年12月13日生	昭和55年4月 南海放送(株) 入社 平成22年6月 " 社長室長 " 24年3月 " 総務局長 " 24年6月 " 取締役 執行役員 総務局長 (現在)	(注)3	10
取締役 執行役員	東京支社長	清水 啓介	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 南海放送(株) 入社 平成22年6月 " 東京支社長 " 21年10月 " 取締役 執行役員 東京支社長 (現在)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (非常勤)		佐伯 要	昭和19年10月29日生	平成17年 6 月 伊予鉄道(株) 専務取締役 " 18年 4 月 " 代表取締役社長(現在) " 18年 6 月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		野本 武男	昭和15年 5 月25日生	平成16年 3 月 (株)愛媛新聞社 代表取締役専務 " 17年 3 月 " 代表取締役社長 " 18年 6 月 南海放送(株) 監査役 " 20年 6 月 南海放送(株) 取締役(現在) " 21年 3 月 (株)愛媛新聞社 代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		土居 英雄	昭和23年11月20日生	平成20年 3 月 (株)愛媛新聞社 代表取締役専務 " 20年 6 月 南海放送(株) 取締役(現在) " 21年 3 月 (株)愛媛新聞社 代表取締役社長(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		中山 紘治郎	昭和17年 4 月 8 日生	平成10年 4 月 (株)愛媛銀行 代表取締役専務 " 16年 4 月 " 代表取締役頭取 " 20年 6 月 南海放送(株) 取締役(現在) " 24年 6 月 (株)愛媛銀行 代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		森田 浩治	昭和18年 4 月 2 日生	平成15年 6 月 (株)伊予銀行 代表取締役専務 " 17年 6 月 " 代表取締役頭取 " 22年 6 月 南海放送(株) 取締役(現在) " 24年 6 月 (株)伊予銀行 代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		和氣 政次	昭和20年 8 月14日生	平成15年 4 月 愛媛県 公営企業管理者 " 21年 4 月 " 代表監査委員 " 24年 6 月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		大久保 好男	昭和25年 7 月 8 日生	平成23年 6 月 日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長執行役員(現在) " 24年10月 日本テレビホールディングス(株) 代表取締役社長(現在) " 25年 6 月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		東 隼也	昭和20年10月31日生	昭和43年 4 月 南海放送(株) 入社 " 16年 6 月 " 取締役 放送業務本部副本部長 " 18年 6 月 " 取締役 報道技術本部部長 " 19年 2 月 " 取締役 経営管理本部部長 " 20年 6 月 " 専務取締役 報道技術本部部長 " 22年 6 月 " 常勤監査役 " 22年 6 月 南海放送音響照明(株) 監査役(現在) " 22年 6 月 南海放送サービス(株) 監査役(現在) " 22年 6 月 RNBコーポレーション(株) 監査役(現在) " 24年 6 月 南海放送(株) 監査役(現在)	(注)4	16
監査役 (非常勤)		今井 俊朗	昭和25年11月16日生	平成23年 3 月 (株)愛媛新聞社 取締役 地域読者局長 " 24年 3 月 (株)愛媛新聞社 取締役 営業局長(現在) " 24年 6 月 南海放送(株) 監査役(現在)	(注)5	-
計						150

(注) 1 . 取締役佐伯要、野本武男、土居英雄、中山紘治郎、森田浩治、大久保好男及び和氣政次は
社外取締役である。

2 . 監査役今井俊朗は社外監査役である。

3 . 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

4 . 平成22年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5 . 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 . 平成25年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

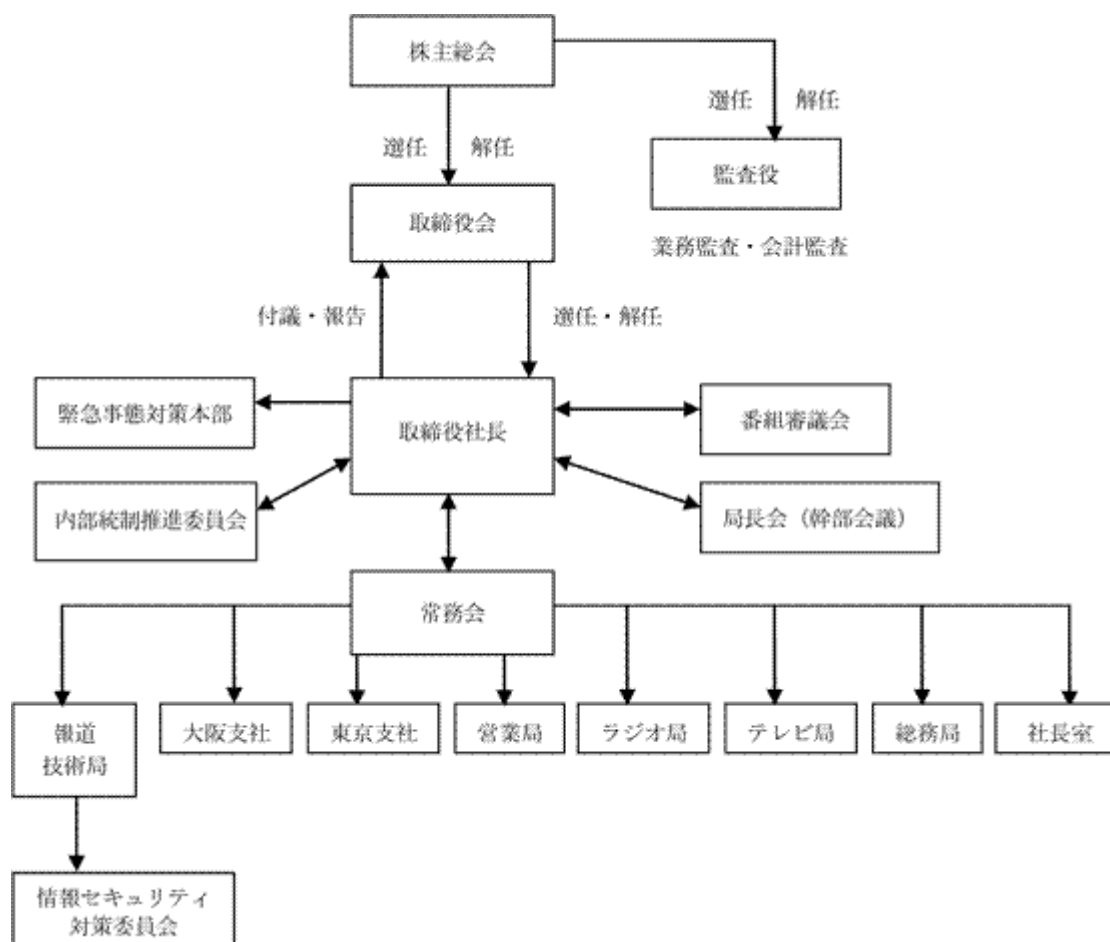
当社は、電波法及び放送法の規制を受ける免許事業を担うラジオ、テレビ兼営の放送局として南海放送番組基準に基づいて放送の公共的責任を果たすことを基本理念とし、親しまれ信頼される民間放送として地域社会に密着し、その生活文化の向上に寄与することを経営の指針としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に社長及び取締役と現場責任者が出席する局長会議を毎週開催し、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。更に重要案件については常務会を随時開催し審議を尽くしている。取締役会は定例取締役会については年5回、常勤役員会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に、経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標達成状況や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行ない業務の改善を行っている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役1名と社外監査役1名で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川合弘泰、越智慶太（継続関与年数は全員7年以内）であり、有限責任監査法人トーマツに所属している。また、ともに会計監査業務を執行した公認会計士は池田 喜志高であり、継続監査年数は22年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他1名である。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名、社外監査役は1名である。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社の関係は以下のとおりである。

当社の社外取締役である佐伯要氏は、伊予鉄道株式会社の代表取締役社長である。伊予鉄道株式会社は当社の発行済株式総数の4.81%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引などがある。

当社の社外取締役である野本武男氏、土居英雄氏は、それぞれ株式会社愛媛新聞社の代表取締役会長、代表取締役社長である。株式会社愛媛新聞社は、当社の発行済株式総数の5.89%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告などに係る取引がある。

当社の社外取締役である大久保好男氏は、日本テレビ放送網（株）の代表取締役社長である。日本テレビ放送網（株）は当社の発行済株式総数の2.78%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがある。

当社の社外取締役である中山紘治郎氏は株式会社愛媛銀行の代表取締役会長である。株式会社愛媛銀行は、当社の発行済株式総数の4.99%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引がある。

当社の社外取締役である森田浩治氏は株式会社伊予銀行の代表取締役会長である。株式会社伊予銀行は、当社の発行済株式総数の4.99%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引などがある。

当社の社外取締役である和氣政次氏は、元愛媛県代表監査委員である。愛媛県は当社の発行済株式総数の2.78%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引がある。

当社の社外監査役である今井俊朗氏は、株式会社愛媛新聞社の取締役である。株式会社愛媛新聞社は、当社の発行済株式総数の5.89%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引がある。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立てている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中7名を社外取締役とすること、また監査役2名中1名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役7名による管理監督および社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、国内外の緊急事態に対応して放送活動を継続するための組織として緊急事態対策本部を設置している。また、ラジオ・テレビの放送事故防止対策のための放送事故対策会議を置いている。個人情報保護及び社内の情報管理のための情報セキュリティ対策委員会を設置し、情報の取り扱いに万全の注意を払うよう啓発している。

(3) 役員報酬等

イ．当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりである。

社内取締役を支払った報酬	46,197千円
社外取締役を支払った報酬	6,300千円
計	52,497千円
社内監査役を支払った報酬	2,295千円
社外監査役を支払った報酬	900千円
計	3,195千円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,500	-	5,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,500	-	5,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損ねないことを旨に、監査日数、当社の規模、業務の特性を勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、池田喜志高公認会計士及び有限責任監査法人トーマツによる共同監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟の行う研修に参加するとともに、刊行誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,286,338	1 1,833,648
受取手形及び売掛金	4 1,442,534	4 1,502,763
商品及び製品	2,743	2,651
仕掛品	35,265	10,541
貯蔵品	1,735	907
その他	131,761	67,653
貸倒引当金	2,970	3,546
流動資産合計	2,897,406	3,414,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,012,918	2 3,927,815
減価償却累計額	2,778,520	2,803,389
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,234,398	1, 2 1,124,426
機械装置及び運搬具	2 6,411,489	2 5,920,349
減価償却累計額	5,905,162	5,526,639
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 506,327	1, 2 393,710
工具、器具及び備品	285,747	277,806
減価償却累計額	187,773	189,196
工具、器具及び備品（純額）	1 97,973	88,611
土地	1 815,191	1 818,616
リース資産	41,076	82,536
減価償却累計額	12,305	27,367
リース資産（純額）	28,771	55,169
有形固定資産合計	2,682,660	2,480,532
無形固定資産		
リース資産	16,762	10,476
その他	19,434	16,870
無形固定資産合計	36,196	27,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296,592	1,379,928
長期貸付金	122,256	118,943
繰延税金資産	-	12,817
その他	25,382	28,670
貸倒引当金	3,976	2,600
投資その他の資産合計	1,440,254	1,537,757
固定資産合計	4,159,110	4,045,635
資産合計	7,056,517	7,460,252

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 350,007	1 439,397
短期借入金	15,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 210,356	1 210,136
リース債務	13,920	22,212
未払法人税等	22,718	34,890
繰延税金負債	11	12
賞与引当金	91,469	99,118
その他	414,880	424,538
流動負債合計	1,118,361	1,240,302
固定負債		
長期借入金	1 495,468	1 314,832
リース債務	31,613	43,434
繰延税金負債	289,893	326,244
退職給付引当金	1,347,166	1,143,831
役員退職慰労引当金	49,087	34,839
資産除去債務	50,048	38,742
負ののれん	1,027	-
その他	83,302	31,843
固定負債合計	2,347,604	1,933,765
負債合計	3,465,966	3,174,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	2,649,996	3,235,405
株主資本合計	3,009,996	3,595,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,890	614,707
その他の包括利益累計額合計	522,890	614,707
少数株主持分	57,665	76,073
純資産合計	3,590,551	4,286,185
負債純資産合計	7,056,517	7,460,252

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	6,095,172	6,149,576
売上原価	3,123,045	3,027,757
売上総利益	2,972,127	3,121,819
販売費及び一般管理費	¹ 2,717,297	¹ 2,506,959
営業利益	254,830	614,860
営業外収益		
受取利息	2,480	2,104
受取配当金	26,703	22,487
負ののれん償却額	1,027	1,027
受取賃貸料	18,479	19,416
その他	1,746	2,133
営業外収益合計	50,435	47,168
営業外費用		
支払利息	12,291	9,479
賃貸収入原価	2,831	1,719
その他	500	919
営業外費用合計	15,622	12,117
経常利益	289,644	649,910
特別利益		
固定資産売却益	² 41,823	² 11,256
投資有価証券売却益	42,288	-
補助金収入	78,411	2,548
特別利益合計	162,522	13,804
特別損失		
固定資産売却損	³ 185	³ 2,962
固定資産除却損	⁴ 6,780	-
固定資産圧縮損	78,411	2,548
減損損失	⁵ 40,427	-
特別損失合計	125,804	5,509
税金等調整前当期純利益	326,362	658,204
法人税、住民税及び事業税	18,860	33,908
法人税等調整額	3,392	15,416
法人税等合計	22,251	18,492
少数株主損益調整前当期純利益	304,111	639,713
少数株主利益	18,395	18,303
当期純利益	285,716	621,409

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	304,111	639,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,090	92,157
その他の包括利益合計	^{1, 2} 45,090	^{1, 2} 92,157
包括利益	349,201	731,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,193	713,241
少数株主に係る包括利益	19,008	18,629

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
利益剰余金		
当期首残高	2,393,080	2,649,996
当期変動額		
剰余金の配当	28,800	36,000
当期純利益	285,716	621,409
当期変動額合計	256,916	585,409
当期末残高	2,649,996	3,235,405
株主資本合計		
当期首残高	2,753,080	3,009,996
当期変動額		
剰余金の配当	28,800	36,000
当期純利益	285,716	621,409
当期変動額合計	256,916	585,409
当期末残高	3,009,996	3,595,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	478,413	522,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,477	91,817
当期変動額合計	44,477	91,817
当期末残高	522,890	614,707
少数株主持分		
当期首残高	38,867	57,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,798	18,408
当期変動額合計	18,798	18,408
当期末残高	57,665	76,073
純資産合計		
当期首残高	3,270,360	3,590,551
当期変動額		
剰余金の配当	28,800	36,000
当期純利益	285,716	621,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,275	110,225
当期変動額合計	320,191	695,634
当期末残高	3,590,551	4,286,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	326,362	658,204
減価償却費	437,205	346,155
減損損失	40,427	-
負ののれん償却額	1,027	1,027
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,903	800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	115,630	203,334
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,658	14,249
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,103	7,649
受取利息及び受取配当金	29,183	24,592
支払利息	12,291	9,479
補助金収入	78,411	2,548
固定資産売却損益（ は益）	41,638	8,295
固定資産除却損	6,035	-
固定資産圧縮損	78,411	2,548
投資有価証券売却損益（ は益）	42,288	-
売上債権の増減額（ は増加）	186,637	58,844
たな卸資産の増減額（ は増加）	103,379	25,644
仕入債務の増減額（ は減少）	53,023	89,390
未払金の増減額（ は減少）	48,448	-
長期未払金の増減額（ は減少）	-	39,272
その他の資産の増減額（ は増加）	6,745	11,342
その他の負債の増減額（ は減少）	30,851	31,634
その他	13,257	309
小計	645,900	766,124
利息及び配当金の受取額	29,183	24,592
利息の支払額	12,478	9,702
法人税等の支払額	2,480	28,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,124	752,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,084	230,086
定期預金の払戻による収入	36,480	26,484
有形固定資産の取得による支出	97,164	76,592
有形固定資産の売却による収入	215,107	15,812
無形固定資産の取得による支出	5,740	2,475
資産除去債務の履行による支出	4,100	8,226
投資有価証券の取得による支出	52,265	3,837
投資有価証券の売却による収入	54,162	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
補助金受入による収入	-	66,402
その他	2,756	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,151	164,963

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	225,000	5,000
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	250,996	210,857
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,691	21,347
配当金の支払額	28,800	36,000
少数株主への配当金の支払額	210	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,697	243,414
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	251,579	343,707
現金及び現金同等物の期首残高	993,176	1,244,755
現金及び現金同等物の期末残高	1,244,755	1,588,462

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

南海放送音響照明株式会社

南海放送サービス株式会社

RNBコーポレーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 6～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,063千円増加している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び業務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当連結会計年度末要支給額を計上している。

(二) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	500千円	(-)	500千円	(-)
建物及び構築物	764,193	(764,193千円)	714,148	(714,148千円)
機械装置及び運搬具	303,376	(301,776)	261,798	(260,518)
工具、器具及び備品	512	(512)	-	(-)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,517,997	(1,515,897)	1,425,862	(1,424,082)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
支払手形及び買掛金	1,202千円	(-)	392千円	(-)
1年内返済予定の長期借入金	200,000	(199,040千円)	204,136	(203,896千円)
長期借入金	471,180	(470,940)	291,332	(291,332)
計	672,382	(669,980)	495,860	(495,228)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 圧縮記帳

前連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物について14,632千円、機械及び装置について63,779千円の圧縮記帳を行なった。

当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物について2,328千円、機械及び装置について220千円の圧縮記帳を行なった。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	39,554千円	41,882千円
機械装置及び運搬具	144,519	144,739
計	184,073	186,621

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	52,058千円	-

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	14,619千円	22,597千円

5 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び諸手当	583,994千円	599,642千円
賞与引当金繰入額	53,201	58,274
退職給付費用	250,872	8,494
代理店手数料	863,130	889,661
減価償却費	37,381	35,890

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,450千円	6,137千円
工具、器具及び備品	3,718	38
土地	35,605	4,921
その他	51	160
計	41,823	11,256

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	185千円	2,962千円
計	185	2,962

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	5,960千円
工具、器具及び備品	75
除却費用	745
計	6,780

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
愛媛県内	遊休資産	建物及び構築物	5,788
		機械装置及び運搬具	32,711
		土地	1,438
愛媛県松山市	広告代理業及び制作	工具、器具及び備品	490

当社グループは、原則として当社及び各子会社単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

このうち、南海放送株式会社においては地上波アナログ放送の終了に伴い、アナログ放送に関する有形固定資産の使用価値がなくなったため、これらの遊休資産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した。また、広告代理業務及び広告制作を行う南海放送サービス株式会社においては、資産の回収可能性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。これらの当該減少額を減損損失（40,427千円）として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額等により評価している。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はない。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,047千円	129,499千円
組替調整額	42,288	-
計	12,759	129,499
税効果調整前合計	12,759	129,499
税効果額	32,330	37,341
その他の包括利益合計	45,090	92,157

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	12,759千円	129,499千円
税効果額	32,330	37,341
税効果調整後	45,090	92,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,800	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,200	利益剰余金	6,000	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,286,338千円	1,833,648千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	41,584	245,186
現金及び現金同等物	1,244,755	1,588,462

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23,754	22,138	1,616
合計	23,754	22,138	1,616

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,616	-
1年超	-	-
合計	1,616	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20,342	1,616
減価償却費相当額	20,342	1,616

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,090	12,090
1年超	18,134	6,044
合計	30,224	18,134

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に長期保有目的の有価証券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。借入金については、すべて固定金利での借入であり、金利の変動リスクはない。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、担当部署が回収期日の管理等により、回収懸念の早期把握及び軽減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、借入金等についての支払期日に支払が実行できなくなる流動性リスクを管理している。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち43.7%が特定の大口顧客に対するものである。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,286,338	1,286,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,442,534	1,442,534	-
(3) 投資有価証券	1,165,181	1,165,181	-
(4) 長期貸付金（1年内回収含む）	135,682	135,133	549
資産計	4,029,735	4,029,186	549
(1) 支払手形及び買掛金	350,007	350,007	-
(2) 短期借入金	15,000	15,000	-
(3) 未払法人税等	22,718	22,718	-
(4) 長期借入金（1年内返済含む）	705,824	716,470	10,646
負債計	1,093,549	1,104,195	10,646

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,833,648	1,833,648	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,502,763	1,502,763	-
(3) 投資有価証券	1,264,757	1,264,757	-
(4) 長期貸付金(1年内回収含む) 貸倒引当金(1)	132,026 137		
	131,890	134,293	2,404
資産計	4,733,057	4,735,461	2,404
(1) 支払手形及び買掛金	439,397	439,397	-
(2) 長期借入金(1年内返済含む)	524,968	532,039	7,071
負債計	964,365	971,436	7,071

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積額を控除した価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	131,411	115,171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,278,714	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,442,534	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（その他）	-	50,000	-	-
長期貸付金（1年内回収含む）	13,426	47,650	40,706	33,900
合計	2,734,674	97,650	40,706	33,900

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,824,356	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,502,763	-	-	-
長期貸付金（1年内回収含む）	13,083	46,724	40,176	32,043
合計	3,340,202	46,724	40,176	32,043

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金	210,356	204,136	200,956	32,456	32,456	25,464
リース債務	13,920	13,920	11,824	4,640	1,229	-
合計	239,276	218,056	212,780	37,097	33,685	25,464

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	210,136	207,456	38,456	38,456	30,464	-
リース債務	22,212	20,116	12,933	9,521	864	-
合計	242,348	227,572	51,389	47,977	31,328	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,112,732	302,901	809,831
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,112,732	302,901	809,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,449	2,762	313
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	50,000	50,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,449	52,762	313
合計		1,165,181	355,663	809,518

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,251,781	312,406	939,375
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,251,781	312,406	939,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,976	13,334	358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,976	13,334	358
合計		1,264,757	325,741	939,016

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	54,162	42,288	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	54,162	42,288	-

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はない。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

当社グループは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、注記事項「金融商品関係」および「有価証券関係」のその他有価証券に含めている。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社である南海放送音響照明株式会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（中小企業退職金共済）を設けている。

連結子会社である南海放送サービス株式会社及びRNBコーポレーション株式会社は、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （平成25年 3月31日）
イ. 退職給付債務（千円）	2,675,927	2,600,497
ロ. 年金資産（千円）	1,328,761	1,456,666
ハ. 退職給付引当金（千円）（イ＋ロ）	1,347,166	1,143,831

（注）退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
退職給付費用（千円）	315,855	26,022

（注）確定拠出年金への掛金支払額は、前連結会計年度は25,890千円、当連結会計年度は25,231千円である。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	34,474千円	37,355千円
確定拠出移行金	18,018	16,775
未払費用	6,046	6,263
その他	6,182	5,628
繰延税金資産小計	64,719	66,020
評価性引当額	64,719	64,438
繰延税金資産計	-	1,582
繰延税金負債(流動)		
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	11	12
計	11	12
繰延税金負債の純額(流動)	11	12
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	475,556	403,931
減損損失	126,815	106,409
確定拠出移行金	16,221	-
役員退職慰労引当金	17,167	12,219
投資有価証券評価損	8,521	8,411
資産除去債務否認額	19,159	15,139
繰越欠損金	645,371	542,792
その他	3,355	2,605
繰延税金資産小計	1,312,165	1,091,506
評価性引当額	1,312,165	1,078,140
繰延税金資産計	-	13,366
繰延税金負債との相殺	-	548
繰延税金資産の純額	-	12,817
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	286,508	323,852
その他	3,385	2,941
繰延税金負債計	289,893	326,792
繰延税金資産との相殺	-	548
繰延税金負債の純額(固定)	289,893	326,244

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.8
評価性引当額の増減	34.6	37.1
住民税均等割	0.8	0.4
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	2.8

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

地上波アナログアンテナの撤去費用、当社所有不動産の建築リサイクル費用及び支社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物は耐用年数（主に39年）や当該契約の契約期間など物件ごとに見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に建物は2.277%、構築物は1.209%）を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	55,014千円	50,048千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	434	444
資産除去債務の履行による減少額	5,400	13,000
その他増減額（は減少）	-	1,250
期末残高	50,048	38,742

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、県内地域での包括的な戦略のもと、本社に放送事業や文化事業及び広告宣伝制作等を展開する本部を置き、機器販売事業本部は、官公庁はじめ県内地域での事業活動を展開している。

したがって、当社は、放送部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」及び「機器販売業」の2つを報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン・ラジオによる放送事業及びこれらの付帯事業を行っている。「機器販売業」は、音響・映像機器販売、音響照明工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「放送事業」で2,063千円増加している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,223,110	872,062	6,095,172	-	6,095,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,405	2,963	5,368	5,638	-
計	5,225,515	875,025	6,100,540	5,368	6,095,172
セグメント利益	193,992	60,713	254,705	125	254,830
セグメント資産	6,665,047	397,768	7,062,815	6,298	7,056,517
その他の項目					
減価償却費	435,579	1,812	437,391	185	437,205
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	54,791	4,233	59,024	60	58,964

（注）１．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額125千円は、セグメント間取引消去によるものである。

（２）セグメント資産の調整額 6,298千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去
620千円等が含まれている。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,364,745	784,831	6,149,576	-	6,149,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,391	1,796	3,187	3,187	-
計	5,366,137	786,627	6,152,763	3,187	6,149,576
セグメント利益	583,459	31,268	614,726	133	614,860
セグメント資産	6,953,976	510,965	7,464,940	4,689	7,460,252
その他の項目					
減価償却費	343,350	2,938	346,288	133	346,155
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	143,003	-	143,003	-	143,003

（注）１．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額133千円は、未実現損益消去によるものである。

（２）セグメント資産の調整額 4,689千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去
487千円等が含まれている。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	機器販売業	合計
外部顧客への売上高	5,223,110	872,062	6,095,172

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,077,101	放送事業
(株)電通	937,917	放送事業
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	584,649	放送事業

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	機器販売業	合計
外部顧客への売上高	5,364,745	784,831	6,149,576

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,121,783	放送事業
(株)電通	1,002,748	放送事業
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	564,853	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	放送事業	機器販売	合計
減損損失	40,427	-	40,427

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はない。

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた子会社株式の取得により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	放送事業	機器販売	合計
当期償却額	-	1,027	1,027
当期末残高	-	1,027	1,027

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた子会社株式の取得により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	放送事業	機器販売	合計
当期償却額	-	1,027	1,027
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	細川知正	-	-	日本テレビ放送網(株) 代表取締役会長 執行役員	-	全国ネット番組の放送等 番組購入他	スポットタイムセールス他売上 (注2)	1,077,101	売掛金	288,265
							番組購入他仕入(注2)	432,123	買掛金 前払費用	37,537 22,859

当連結会計年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	細川知正 (注) 3	-	-	日本テレビ放送網(株) 代表取締役会長 執行役員	-	全国ネット番組の放送等 番組購入他	スポットタイムセールス他売上 (注2)	267,795	売掛金	279,305
							番組購入他仕入(注2)	77,684	買掛金 前払費用	32,411 29,674

(注) 1 . 上記の取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上及び番組購入他仕入については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様であり、毎期交渉の上決定している。

3 . 期中において関連当事者であるものの、法人の代表権がなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び法人の代表権がなくなった時点の残高を記載してしている。

4 . 上記取引の内容は、取締役が第三者 (日本テレビ放送網(株)) の代表者として行った取引である。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	490,678.61円	584,737.76円
1 株当たり当期純利益金額	39,682.75円	86,306.83円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	285,716	621,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	285,716	621,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,200	7,200

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	10,000	1.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	210,356	210,136	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,920	22,212	-	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	495,468	314,832	1.28	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,613	43,434	-	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	766,357	600,614	-	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	207,456	38,456	38,456	30,464
リース債務	20,116	12,933	9,521	864

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,886	1,684,811
受取手形	⁴ 70,747	⁴ 62,129
売掛金	1,202,402	1,170,589
商品	1,926	1,052
貯蔵品	1,062	752
前払費用	45,125	37,571
その他	86,548	19,706
貸倒引当金	906	1,019
流動資産合計	2,554,790	2,975,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 2,343,442	³ 2,337,545
減価償却累計額	1,563,344	1,598,245
建物（純額）	^{1, 3} 780,098	^{1, 3} 739,300
構築物	³ 1,654,016	³ 1,574,810
減価償却累計額	1,211,407	1,200,388
構築物（純額）	^{1, 3} 442,609	^{1, 3} 374,422
機械及び装置	³ 6,213,683	³ 5,780,646
減価償却累計額	5,714,978	5,395,460
機械及び装置（純額）	^{1, 3} 498,705	^{1, 3} 385,186
車両運搬具	141,934	138,400
減価償却累計額	136,443	131,082
車両運搬具（純額）	5,491	7,318
工具、器具及び備品	252,618	250,975
減価償却累計額	166,721	168,771
工具、器具及び備品（純額）	¹ 85,897	82,204
土地	¹ 679,846	¹ 683,271
リース資産	41,076	82,536
減価償却累計額	12,305	27,367
リース資産（純額）	28,771	55,169
有形固定資産合計	2,521,418	2,326,870
無形固定資産		
商標権	373	275
ソフトウェア	6,663	5,028
リース資産	16,762	10,476
ソフトウェア仮勘定	5,224	5,224
その他	6,604	5,818
無形固定資産合計	35,625	26,821

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,163	1,342,277
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	122,256	118,943
破産更生債権等	158	2,549
長期前払費用	1,719	323
その他	14,232	19,141
貸倒引当金	201	2,600
投資その他の資産合計	1,428,745	1,504,049
固定資産合計	3,985,788	3,857,741
資産合計	6,540,578	6,833,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,387	215,002
1年内返済予定の長期借入金	¹ 204,856	¹ 204,136
リース債務	13,920	22,212
未払金	99,851	131,353
未払費用	231,690	232,151
未払法人税等	6,504	33,858
未払消費税等	20,604	22,287
前受金	20,665	5,691
預り金	9,659	10,834
前受収益	2,636	2,636
賞与引当金	84,210	91,120
その他	776	364
流動負債合計	894,756	971,643
固定負債		
長期借入金	¹ 495,468	¹ 291,332
退職給付引当金	1,271,639	1,073,454
役員退職慰労引当金	34,110	26,710
リース債務	31,613	43,434
長期未払金	45,823	-
長期預り保証金	15,966	12,966
長期前受収益	22,918	20,283
繰延税金負債	287,752	323,102
資産除去債務	50,048	38,742
固定負債合計	2,255,338	1,830,023
負債合計	3,150,094	2,801,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	921,100	1,473,655
利益剰余金合計	2,511,100	3,063,655
株主資本合計	2,871,100	3,423,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,384	608,010
評価・換算差額等合計	519,384	608,010
純資産合計	3,390,484	4,031,665
負債純資産合計	6,540,578	6,833,332

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
テレビ収入	4,287,113	4,433,634
ラジオ収入	664,970	659,183
文化事業収入	120,557	151,461
売上高合計	5,072,640	5,244,278
売上原価		
放送費	1,448,860	1,496,773
技術費	636,222	537,696
文化事業催事費	105,518	130,435
売上原価合計	2,190,600	2,164,904
売上総利益	2,882,040	3,079,374
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 1,867,155	¹ 1,890,116
一般管理費	² 851,679	² 617,517
販売費及び一般管理費合計	2,718,834	2,507,632
営業利益	163,206	571,741
営業外収益		
受取利息	1,595	1,646
有価証券利息	856	438
受取配当金	27,504	23,205
受取賃貸料	18,479	19,416
雑収入	5,698	3,934
営業外収益合計	54,132	48,639
営業外費用		
支払利息	10,708	7,921
賃貸収入原価	2,831	2,463
雑損失	500	919
営業外費用合計	14,038	11,304
経常利益	203,300	609,076
特別利益		
固定資産売却益	³ 41,823	³ 11,249
投資有価証券売却益	42,281	-
補助金収入	78,411	2,548
特別利益合計	162,515	13,797
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,765	-
固定資産圧縮損	78,411	2,548
減損損失	⁵ 39,937	-
特別損失合計	125,113	2,548
税引前当期純利益	240,702	620,325
法人税、住民税及び事業税	2,645	32,215
法人税等調整額	3,385	445
法人税等合計	6,031	31,770
当期純利益	234,672	588,555

【売上原価明細書】

(放送費)

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		499,912	34.5	500,738	33.5
労務費		447,401	30.9	445,159	29.7
経費		501,547	34.6	550,877	36.8
売上原価		1,448,860	100.0	1,496,773	100.0

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1 材料費の主な内訳			1 材料費の主な内訳		
購入番組費	467,564千円		購入番組費	466,479千円	
2 労務費の主な内訳			2 労務費の主な内訳		
給料手当	275,316千円		給料手当	291,333千円	
賞与引当金繰入額	24,550千円		賞与引当金繰入額	25,560千円	
退職給付費用	35,027千円		退職給付費用	9,694千円	
3 経費の主な内訳			3 経費の主な内訳		
公録中継費	126,112千円		公録中継費	186,405千円	
マイク口使用料	161,258千円		マイク口使用料	144,059千円	
減価償却費	26,693千円		減価償却費	30,707千円	

(技術費)

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		29,351	4.6	41,309	7.7
労務費		157,828	24.8	147,679	27.5
経費		449,043	70.6	348,707	64.9
売上原価		636,222	100.0	537,696	100.0

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1 材料費の主な内訳			1 材料費の主な内訳		
機器保守費	29,351千円		機器保守費	41,309千円	
2 労務費の主な内訳			2 労務費の主な内訳		
給料手当	101,679千円		給料手当	100,212千円	
賞与引当金繰入額	8,420千円		賞与引当金繰入額	8,870千円	
退職給付費用	12,027千円		退職給付費用	3,157千円	
3 経費の主な内訳			3 経費の主な内訳		
減価償却費	372,005千円		減価償却費	278,054千円	

(文化事業催事費)

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		105,518	100.0	130,435	100.0
売上原価		105,518	100.0	130,435	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	715,229	921,100
当期変動額		
剰余金の配当	28,800	36,000
当期純利益	234,672	588,555
当期変動額合計	205,872	552,555
当期末残高	921,100	1,473,655
利益剰余金合計		
当期首残高	2,305,229	2,511,100
当期変動額		
剰余金の配当	28,800	36,000
当期純利益	234,672	588,555
当期変動額合計	205,872	552,555
当期末残高	2,511,100	3,063,655
株主資本合計		
当期首残高	2,665,229	2,871,100
当期変動額		
剰余金の配当	28,800	36,000
当期純利益	234,672	588,555
当期変動額合計	205,872	552,555
当期末残高	2,871,100	3,423,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	475,188	519,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,196	88,626
当期変動額合計	44,196	88,626
当期末残高	519,384	608,010

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,140,416	3,390,484
当期変動額		
剰余金の配当	28,800	36,000
当期純利益	234,672	588,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,196	88,626
当期変動額合計	250,068	641,181
当期末残高	3,390,484	4,031,665

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

(2) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

放送事業用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

サンパーク事業用資産 定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年

機械及び装置 5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,063千円増加している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当事業年度末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた69,499千円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権」、「電信電話専用施設利用権」、「テレビ中継局施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に表示している。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「電話加入権」5,328千円、「電信電話専用施設利用権」586千円、「テレビ中継局施設利用権」689千円を「その他」として組替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	640,747千円	(640,747千円)	607,118千円	(607,118千円)
構築物	123,729	(123,729)	107,281	(107,281)
機械及び装置	303,598	(301,998)	261,949	(260,669)
工具、器具及び備品	572	(572)	-	(-)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,518,063	(1,516,463)	1,425,765	(1,424,485)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	(199,040千円)	204,136千円	(203,896千円)
長期借入金	471,180	(470,940)	291,332	(291,332)
計	671,180	(669,980)	495,468	(495,228)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 保証債務

以下の関係会社について、仕入先に対する債務に対し保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
南海放送音響照明㈱	4,597千円	3,739千円

3 有形固定資産の圧縮記帳

前事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物において8,311千円、構築物について6,321千円、機械及び装置について63,779千円の圧縮記帳を行った。

当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物について1,672千円、構築物について656千円、機械及び装置について220千円の圧縮記帳を行った。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	16,925千円	18,598千円
構築物	22,629	23,284
機械及び装置	144,519	144,739
計	184,073	186,621

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	14,619千円	16,864千円

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	442,120千円	447,698千円
賞与引当金繰入額	39,970	43,590
退職給付費用	50,338	13,087
代理店手数料	869,775	894,907
減価償却費	12,676	11,667

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	111,995千円	117,786千円
賞与引当金繰入額	11,270	13,100
役員退職慰労引当金繰入額	6,703	5,743
退職給付費用	196,088	6,192
減価償却費	23,530	21,064

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,450千円	5,686千円
工具、器具及び備品	3,718	38
土地	35,605	4,921
その他	51	604
計	41,823	11,249

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	5,886千円
除却費用	745
その他	134
計	6,765

5 減損損失

前事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
愛媛県内	遊休資産	建物	622
		構築物	5,166
		機械装置	32,711
		土地	1,438

当社は、全社単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当事業年度において、地上波アナログテレビ放送の終了に伴い、アナログ放送に関する有形固定資産の使用価値がなくなったため、これらの遊休資産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,937千円）として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額等により評価している。

当事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

（リース取引関係）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,360	11,124	1,236
合計	12,360	11,124	1,236

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,236	-
1年超	-	-
合計	1,236	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	17,562	1,236
減価償却費相当額	17,562	1,236

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,090	12,090
1年超	18,134	6,045
合計	30,224	18,134

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,831千円	34,443千円
未払事業税	1,691	1,513
未払事業所税	3,277	3,230
未払社会保険料	4,370	4,536
確定拠出移行金	34,239	16,775
退職給付引当金	450,160	380,003
役員退職慰労引当金	12,075	9,455
減損損失	120,453	111,981
資産除去債務	19,159	15,139
繰越欠損金	643,194	538,492
その他	3,517	4,736
繰延税金資産小計	1,323,966	1,120,304
評価性引当額	1,323,966	1,120,304
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	284,367	320,162
その他	3,385	2,941
繰延税金負債合計	287,752	323,102
繰延税金負債の純額	287,752	323,102

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	0.9
住民税均等割	1.1	0.4
評価性引当額の増減	39.9	35.1
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	5.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

地上波アナログアンテナの撤去費用、当社所有不動産の建築リサイクル費用及び支社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物は耐用年数（主に39年）や当該契約の契約期間など物件ごとに見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に建物は2.277%、構築物は1.209%）を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	55,014千円	50,048千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	434	444
資産除去債務の履行による減少額	5,400	13,000
その他増減額（は減少）	-	1,250
期末残高	50,048	38,742

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	470,900.55円	559,953.52円
1株当たり当期純利益金額	32,593.29円	81,743.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額(千円)	234,672	588,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	234,672	588,555
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200	7,200

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	719,169	639,341
		日本テレビホールディングス（株）	180,920	254,916
		(株)愛媛銀行	489,720	120,471
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)	386	54,851
		四国電力(株)	34,830	47,647
		(株)フジ	15,074	26,817
		(株)愛媛シーエーティヴィ	500	25,000
		(株)電通	8,200	22,886
		(株)あいテレビ	400	20,000
		エフエム愛媛(株)	40,000	20,000
		三浦工業(株)	6,804	16,194
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,462	11,284
		(株)愛媛電算	20,000	11,000
		松山総合開発(株)	200	10,000
		イオンモール(株)	3,840	10,952
		(株)WOWOW	34	8,412
		松山空港ビル(株)	625	6,250
		(株)東京放送ホールディングス	4,620	6,510
		四国瓦斯(株)	61,170	5,523
		(株)パップ	10,000	5,000
		セーラー広告(株)	14,000	3,696
		その他（ 9 銘柄）	84,109	15,527
		計		1,700,063

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,343,442	11,268	17,165	2,337,545	1,598,245	51,710	739,300
構築物	1,654,016	328	79,533	1,574,810	1,200,388	66,813	374,422
機械及び装置	6,213,683	79,021	512,059	5,780,646	5,395,460	192,276	385,186
車両運搬具	141,934	3,952	7,486	138,400	131,082	2,055	7,318
工具、器具及び備品	252,618	219	1,862	250,975	168,771	3,250	82,204
土地	679,846	4,280	855	683,271	-	-	683,271
リース資産	41,076	41,460	-	82,536	27,367	15,062	55,169
有形固定資産計	11,326,615	140,528	618,960	10,848,183	8,521,312	331,165	2,326,870
無形固定資産							
商標権	-	-	-	976	701	98	275
ソフトウェア	-	-	-	75,451	70,422	4,110	5,028
リース資産	-	-	-	33,523	23,047	6,286	10,476
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	5,224	-	-	5,224
その他	-	-	-	30,989	25,170	785	5,818
無形固定資産計	-	-	-	146,162	119,341	11,278	26,821
長期前払費用	5,157	-	-	5,157	4,835	3,406	323

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額(千円)	ノンリニア編集機	25,200
		松山ラジオ局放送機オーバーホール	11,700
		バーチャルスタジオシステム	11,500
	減少額(千円)	カメラ・編集機他スタジオ設備	238,941
リース資産(有形固定資産)		中継局アナログ送信機	106,010
	増加額(千円)	気象システム	32,820

2. 期末残高から控除した圧縮記帳額は、建物18,598千円、構築物23,284千円、機械及び装置144,739千円である。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,107	3,051	58	482	3,619
賞与引当金	84,210	91,120	84,210	-	91,120
役員退職慰労引当金	34,110	5,235	12,635	-	26,710

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,346
預金	
当座預金	927,461
普通預金	523,003
定期預金	227,000
小計	1,677,464
合計	1,684,811

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
セーラー広告(株)	53,827
(株)東急エージェンシー	8,302
合計	62,129

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年3月（注）	16,864
4月	24,834
5月	18,499
6月	1,932
合計	62,129

（注）期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、3月期日の金額は、全て期末日満期手形である。

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)電通	366,571
日本テレビ放送網(株)	288,383
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	180,041
(株)アサツーディ・ケイ	41,590
讀賣テレビ放送(株)	32,556
その他	261,448
合計	1,170,589

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,202,402	5,445,554	5,477,368	1,170,589	82.4	79.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二．商品

内訳	金額(千円)
絵画、版画、本等	1,052

ホ．貯蔵品

内訳	金額(千円)
社外記念品等	752

流動負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	36,908
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	20,402
(株)サン宝石	17,611
(株)四国東通	16,107
讀賣テレビ放送(株)	6,796
その他	117,178
合計	215,002

固定負債の部

イ．退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,530,120
年金資産	1,456,666
合計	1,073,454

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券・5 株券・10株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	定めはない。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛媛県松山市本町1丁目 1 番 1 号 本社 総務局総務部 なし なし 無料 1 枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していない。
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	該当事項はない。
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡は取締役会の承認を要する。

(注) 端株原簿.....端株原簿を作成する
端株主に対する配当.....端株原簿によって配当を支払う

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月28日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第82期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月21日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

南海放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士 池田会計事務所

公認会計士 池 田 喜 志 高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

南海放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士 池田会計事務所

公認会計士 池 田 喜 志 高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。